



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
 コード番号 6662 URL <https://www.ubiteq.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大内 雅雄
 問合せ先責任者 (役職名)グループ管理部長 (氏名)手塚 佑介 (TEL)03(5447)6731
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	1,170	△9.3	△207	—	△206	—	△210	—
2021年6月期	1,291	△26.8	△138	—	△137	—	△449	—
(注) 包括利益	2022年6月期 △211百万円 (—%)		2021年6月期 △449百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	△14.23	—	△7.8	△6.8	△17.7
2021年6月期	△30.60	—	△14.8	△4.0	△10.7

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 — 百万円 2021年6月期 — 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	2,929	2,656	89.1	176.41
2021年6月期	3,152	2,867	89.5	190.62

(参考) 自己資本 2022年6月期 2,609百万円 2021年6月期 2,819百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△221	△93	△0	1,718
2021年6月期	△127	△69	5	2,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年6月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

2023年6月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	14,791,600株	2021年6月期	14,791,600株
② 期末自己株式数	2022年6月期	—株	2021年6月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	14,791,600株	2021年6月期	14,683,992株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	910	△7.3	△200	—	△197	—	△199	—
2021年6月期	982	△25.9	△145	—	△143	—	△452	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	△13 51	—
2021年6月期	△30 81	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年6月期	2,571	—	2,326	—	89.9	—	156 30	
2021年6月期	2,781	—	2,526	—	90.3	—	169 79	

(参考) 自己資本 2022年6月期 2,311百万円 2021年6月期 2,511百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年6月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により経済活動は徐々に再開され、企業収益や設備投資は持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化や原油価格及び原材料価格の高騰に急激な円安の進行も加わり、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは当連結会計年度を初年度とする4カ年の中期経営計画「ユビテック4.0」を策定いたしました。本中期経営計画ではIoTテクノロジー×AI・データ活用+外部サービス連携でお客さまの企業経営と生活を支え、新たな社会常識を創造するイノベーションカンパニーへの成長を目指すことを経営ビジョンとして掲げており、顧客ニーズと社会変化に対応してサービスの価値創造を続ける、持続的かつ可変的なビジネスモデルへと変革すべく、各種施策に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な活動といたしましては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を徹底しつつ、カーシェア車載機の後継機の開発に着手したほか、安全見守りサービス「Work Mate」及び製品不良改善サービス「D-COLLECT」のブラッシュアップ、スマート工場EXPOやオンライン展示会への出展、WEBマーケティング及びウェビナーなどによる情報発信を通じて、新規顧客の獲得に向けたプロモーション活動に積極的に取り組んでおり、「Work Mate」につきましては、日本製紙株式会社に採用されるなど、工場・建設現場を中心に導入件数は増加しており業績に寄与しております。加えて、中期経営計画で新たに注力分野として位置付けたモビリティ事業及びエネルギー事業におけるビジネス開発を推進することを目的とした新規事業開発部を新設し、オリックスグループとも連携しながら新たなビジネスチャンスの創出に向けた取り組みを開始しております。なお、カーシェア車載機の後継機につきましては、第3四半期に開発が完了し、新型車載機として製品出荷を開始しました。また白ナンバー事業者を対象とするアルコール検知義務化に伴い、新たに安全運転管理を包括的に実現するクラウド型安全運転支援サービス「D-Drive」の開発に着手しており、次年度からのサービス開始に向けて準備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,170百万円（前年同期比9.3%減少）、営業損失は207百万円（前年同期は営業損失138百万円）、経常損失は206百万円（前年同期は経常損失137百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は210百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失449百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

I o T事業

I o T事業は、前年第2四半期からのテレマティクス車載機出荷停止の影響により、第3四半期までは前年同四半期比で減収となっておりますが、カーシェア車載機の受注が増加したことに加え、Work Mateにつきましても積極的なプロモーション効果などにより導入件数が大きく伸長したことから、売上高は増収に転じ、損失幅も前年同期より縮小しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は514百万円（前年同期比6.4%増加）、セグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、新規の受託開発案件を獲得しましたが、年間を通して紙幣鑑別センサモジュールの受注が減少したこと及び原材料価格高騰に伴う製造コスト上昇の影響を受けたことにより、売上高、セグメント利益とも前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は392百万円（前年同期比18.4%減少）、セグメント利益は24百万円（前年同期比65.8%減少）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、新規やスポット案件を獲得しましたが、既存の開発案件縮小の影響をカバーするまでには至らず、売上高は減収、利益面においても前年同期を下回り、セグメント損失を計上することとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は263百万円（前年同期比19.1%減少）、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は2,929百万円となり、前連結会計年度末から222百万円減少しております。主な内容としましては、受取手形、売掛金及び契約資産が118百万円増加し、現金及び預金が314百万円減少しております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は273百万円となり、前連結会計年度末から11百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が71百万円増加し、未払金が86百万円減少しております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は2,656百万円となり、前連結会計年度末から210百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する当期純損失210百万円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて314百万円減少し、1,718百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は221百万円（前連結会計年度は127百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失205百万円、減価償却費66百万円、売上債権の増加115百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は93百万円（前連結会計年度は69百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出63百万円及び無形固定資産の取得による支出31百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前連結会計年度は5百万円の収入）となりました。これは配当金の支払0百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力製品であるATM向け紙幣鑑別センサモジュールは中国市場におけるキャッシュレス化の影響を受け、また通信アミューズメント機器につきましても新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要は減少傾向にあることから、製造受託事業については今後も引き続き厳しい状況が続くものと想定しております。

一方で、カーシェア車載機は新型車載機の投入により出荷台数は増加傾向にあり、「Work Mate」につきましても積極的なプロモーション効果等により受注は着実に増加しており、今後も導入件数は増えていくものと見込んでおります。また白ナンバー事業者を対象とするアルコール検知義務化に伴い、新たに安全運転管理を包括的に実現するクラウド型安全運転支援サービス「D-Drive」の開発に着手しており、こちらについては次年度以降の業績に寄与してくる見込みです。

次期の見通しにつきましては、当社グループは中期経営計画として、2025年6月期に連結売上高30億円、連結営業利益3億円の達成を目標に掲げており、その実現に向けて鋭意取り組んでおりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や部材供給不足懸念に加え、アルコール検知義務化の開始時期が当初予定の2022年10月から延期となったことによる当社業績への影響も不透明であり、現時点においては信頼性の高い数値を合理的に算出することが困難な状況であることから、2023年6月期の業績予想につきましては未定とし、記載しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行うことを念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、当期の業績動向や今後の財務状況などを総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただくことといたしました。

また、次期の配当につきましては、今後も引き続き収益改善に努めてまいります。業績や財務状況等の先行きが不透明であることから、現時点では未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532,444	2,218,039
受取手形、売掛金及び契約資産	249,196	368,012
製品	57,328	13,202
仕掛品	3,102	140
原材料及び貯蔵品	40,482	67,144
その他	45,851	27,525
貸倒引当金	△266	—
流動資産合計	2,928,139	2,694,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,217	67,668
減価償却累計額	△27,141	△31,222
建物及び構築物(純額)	38,075	36,445
工具、器具及び備品	246,325	293,223
減価償却累計額	△188,746	△216,226
工具、器具及び備品(純額)	57,578	76,996
建設仮勘定	440	—
有形固定資産合計	96,093	113,442
無形固定資産		
その他	89,553	89,206
無形固定資産合計	89,553	89,206
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,928	—
その他	35,290	32,601
投資その他の資産合計	38,219	32,601
固定資産合計	223,866	235,251
資産合計	3,152,005	2,929,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,725	103,642
電子記録債務	47,566	55,340
未払金	119,716	33,017
未払法人税等	1,083	6,567
賞与引当金	1,687	1,199
製品自主回収関連損失引当金	8,326	—
在庫引取損失引当金	30,419	—
その他	25,408	57,048
流動負債合計	265,934	256,815
固定負債		
退職給付に係る負債	19,002	15,816
繰延税金負債	23	373
固定負債合計	19,025	16,190
負債合計	284,959	273,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,473	941,473
資本剰余金	655,375	655,375
利益剰余金	1,222,725	1,012,549
株主資本合計	2,819,575	2,609,398
新株予約権	14,876	14,876
非支配株主持分	32,594	32,033
純資産合計	2,867,045	2,656,308
負債純資産合計	3,152,005	2,929,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,291,069	1,170,730
売上原価	1,054,869	957,361
売上総利益	236,200	213,368
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,022	45,676
給料及び手当	149,015	160,641
賞与引当金繰入額	60	4
退職給付費用	2,640	2,796
地代家賃	26,262	28,834
減価償却費	7,870	5,342
支払手数料	53,924	65,529
貸倒引当金繰入額	△75	△266
その他	87,155	112,394
販売費及び一般管理費合計	374,876	420,952
営業損失(△)	△138,676	△207,583
営業外収益		
受取利息	313	51
為替差益	16	—
固定資産売却益	—	764
生命保険配当金	351	392
未払配当金除斥益	217	164
その他	105	287
営業外収益合計	1,004	1,660
営業外費用		
為替差損	—	82
固定資産除却損	—	18
その他	12	1
営業外費用合計	12	103
経常損失(△)	△137,684	△206,026
特別利益		
棚卸資産売却益	—	9,462
在庫引取損失引当金戻入額	—	5,353
受取保険金	—	5,000
ESOP信託終了益	3,405	—
特別利益合計	3,405	19,815
特別損失		
減損損失	75,430	—
棚卸資産評価損	71,901	—
在庫引取損失引当金繰入額	30,419	—
製品自主回収関連損失	111,968	19,145
製品自主回収関連損失引当金繰入額	8,326	—
特別損失合計	298,046	19,145
税金等調整前当期純損失(△)	△432,325	△205,356
法人税、住民税及び事業税	2,548	2,470
法人税等調整額	14,290	3,279
法人税等合計	16,839	5,749
当期純損失(△)	△449,164	△211,106
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	164	△560
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△449,329	△210,545

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純損失(△)	△449,164	△211,106
包括利益	△449,164	△211,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△449,329	△210,545
非支配株主に係る包括利益	164	△560

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,473	655,375	1,718,276	△51,262	3,263,862
当期変動額					
剰余金の配当			△44,374		△44,374
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△449,329		△449,329
自己株式の処分			△1,846	51,262	49,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△495,550	51,262	△444,287
当期末残高	941,473	655,375	1,222,725	—	2,819,575

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	14,876	32,429	3,311,168
当期変動額					
剰余金の配当					△44,374
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△449,329
自己株式の処分					49,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				164	164
当期変動額合計	—	—	—	164	△444,123
当期末残高	—	—	14,876	32,594	2,867,045

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,473	655,375	1,222,725	—	2,819,575
会計方針の変更による累積的影響額			369		369
会計方針の変更を反映した当期首残高	941,473	655,375	1,223,095	—	2,819,944
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△210,545		△210,545
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△210,545	—	△210,545
当期末残高	941,473	655,375	1,012,549	—	2,609,398

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	14,876	32,594	2,867,045
会計方針の変更による累積的影響額					369
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	14,876	32,594	2,867,414
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△210,545
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△560	△560
当期変動額合計	—	—	—	△560	△211,106
当期末残高	—	—	14,876	32,033	2,656,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△432,325	△205,356
減価償却費	61,916	66,061
受取保険金	—	△5,000
固定資産除却損	—	18
減損損失	75,430	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75	△266
賞与引当金の増減額(△は減少)	△138	△488
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	8,326	△8,326
在庫引取損失引当金の増減額(△は減少)	30,419	△25,066
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,688	△3,185
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△42,015	—
受取利息及び受取配当金	△313	△51
為替差損益(△は益)	△2	△17
固定資産売却損益(△は益)	—	△764
ESOP信託終了益	△3,405	—
在庫引取損失引当金戻入額	—	△5,353
売上債権の増減額(△は増加)	226,788	△115,767
棚卸資産の増減額(△は増加)	22,167	19,004
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,432	77,502
未払金の増減額(△は減少)	90,791	△74,610
その他	△30,591	50,284
小計	△113,149	△231,384
利息及び配当金の受取額	302	48
保険金の受取額	—	5,000
法人税等の支払額	△18,002	△1,083
法人税等の還付額	3,184	6,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,664	△221,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△34,852	△63,552
有形固定資産の売却による収入	—	1,668
無形固定資産の取得による支出	△34,830	△31,242
敷金及び保証金の差入による支出	—	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,683	△93,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	49,416	—
配当金の支払額	△44,192	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,224	△39
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△192,120	△314,404
現金及び現金同等物の期首残高	2,224,564	2,032,444
現金及び現金同等物の期末残高	2,032,444	1,718,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識に関する会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・ 請負契約の進捗部分について、従来、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準を、その他の請負契約には検収基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、少額又は期間がごく短い請負契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,050千円、売上原価は8,588千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ462千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は369千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「IoT事業」、「製造受託事業」及び「開発受託事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「IoT事業」は、IoTサービス、IoTにおける、センサ搭載通信端末機器のハードウェア製品（テレマテイクス、カーシェアリング車載機等）及びサーバアプリケーション、Webアプリケーション開発及びIoTプラットフォーム製品、IoTインフラの構築・運用サービス等、これらハードウェア・ソフトウェア・ネットワークを融合したソリューションの提供を行っております。

「製造受託事業」は、ATM（オートテラマシーン）に内蔵されている主要モジュールシステム及び通信アミューズメント機器の開発・生産業務を行っております。

「開発受託事業」は、組込み型ソフトウェアの受託開発及びシステム開発等の人材派遣を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	483,776	481,164	326,128	1,291,069	-	1,291,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	483,776	481,164	326,128	1,291,069	-	1,291,069
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△23,375	70,500	2,126	49,251	△187,927	△138,676
セグメント資産	250,492	230,793	713,222	1,194,508	1,957,497	3,152,005
その他の項目						
減価償却費	50,926	238	2,522	53,687	8,228	61,916
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	75,595	1,150	1,314	78,060	5,449	83,510
特別損失 (減損損失)	75,430	-	-	75,430	-	75,430

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失の調整額△187,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△187,927千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,957,497千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,957,497千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額8,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費8,228千円であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額5,449千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	514,626	392,416	263,688	1,170,730	-	1,170,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	514,626	392,416	263,688	1,170,730	-	1,170,730
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△9,270	24,127	△27,250	△12,393	△195,190	△207,583
セグメント資産	362,149	239,384	693,589	1,295,122	1,634,191	2,929,314
その他の項目						
減価償却費	46,817	425	2,191	49,433	16,628	66,061
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	93,040	-	-	93,040	3,945	96,986
特別損失 (減損損失)	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失の調整額△195,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△195,190千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,634,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,634,191千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額16,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費16,628千円であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,945千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額3,945千円であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	190.62 円	176.41 円
1株当たり当期純損失(△)	△30.60 円	△14.23 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度107,608株、当連結会計年度一株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,867,045	2,656,308
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	47,470	46,910
(うち新株予約権(千円))	(14,876)	(14,876)
(うち非支配株主持分(千円))	(32,594)	(32,033)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,819,575	2,610,618
普通株式の発行済株式数(株)	14,791,600	14,791,600
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,791,600	14,791,600

4 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△449,329	△210,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(千円)	△449,329	△210,545
普通株式の期中平均株式数(株)	14,683,992	14,791,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。